

令和8年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

～国策関連要望～

令和7年11月

山口県



岩国基地関連の安心・安全対策の推進と地域振興策の実施について

提案
要望

1 米軍岩国基地に係る安心・安全対策の推進

- 飛行運用に係る騒音軽減措置の実施
 - ・ 集中的な飛行訓練について、岩国基地周辺での実施の緩和や訓練場所の分散などの騒音軽減措置の実施
 - ・ CQ(空母着艦資格取得訓練)実施時の運用時間帯への配慮
 - ・ 「岩国日米協議会」における確認事項等の遵守
- 住民の不安解消に向けた措置の実施
 - ・ 住民生活への影響が大きい訓練(外来機によるものを含む)の事前通知
 - ・ 航空機の陸揚げや艦船の寄港の際の、必要性や目的、基地での運用方法等の事前の十分な情報提供
 - ・ 空母艦載機の滞在状況、配備機の機種更新等の運用や配置に関する迅速かつ適切な情報提供
 - ・ FCLP(空母艦載機着陸訓練)の予備施設指定からの除外
 - ・ FCLPの恒常的な訓練施設(滞在可能な施設を含む)の早期整備
- 国による騒音対策の拡充
 - ・ 騒音測定器の増設など、艦載機移駐後の騒音状況の更なる実態把握

- ・ 住宅防音工事の事務所・店舗等への拡大や艦載機滞在時の状況に対応した対象区域の見直しなど、地域の実情に即した防音対策
- 航空機の安全対策の徹底
 - ・ 全ての配備機や滞在機について、機体の整備点検やパイロット等への安全教育、規律維持など徹底した安全対策の実施
 - ・ 航空機事故等の発生や事故調査結果等についての迅速な情報提供と事故後の改善状況についての継続的な情報提供
- 米軍構成員等による事件・事故の防止に向けた規律の厳正な保持、教育訓練の徹底など適切な措置の実施

2 住民福祉の向上と地域の発展に資する振興策の実施

- 周辺環境整備法等の既存法制度の拡充など地元の実情に応じた施策の展開
- 再編関連特別地域整備事業(県交付金)及び米空母艦載機部隊配備特別交付金(市町交付金)の確実な予算措置と、柔軟な事業採択や事務手続の簡素化など制度の運用改善
- 県交付金の交付終了後における制度の継続
 - ・ 令和10年度以降の制度の継続(恒久的措置)と、これまで同様の十分な財源措置

長年にわたる基地の存在＝負担

- 地域住民の生活の安定に及ぼす影響 ○産業の発展に制約

米軍再編に伴う地元への影響

◇空母艦載機部隊の移駐完了(平成30年3月末)

地域住民：移駐に伴う航空機騒音の増大、墜落の危険性、米兵犯罪への不安等

基地周辺自治体：米軍人・家族が大幅に増加することによる基盤整備など新たな財政需要の発生

航空機運用等に関する地域住民の不安

- 運用等に関する情報が十分提供されていないことによる不安

現状

地元の実情に対する政府の配慮

- 地域住民の不安解消につながる安心・安全対策の推進が必要
- 空母艦載機の移駐等により増加した負担の継続や我が国の平和と安全への協力・貢献に見合う特段の地域振興策の実施が必要

施策展開・制度に求められる方向性

- 航空機騒音や運用の状況把握に努め、問題があれば、国や米側に対応を求めていくことが必要
- 住民生活の利便性の向上や産業の振興に向けて、広域にわたるハード・ソフト両面からの取組を積極的に展開していくことが必要

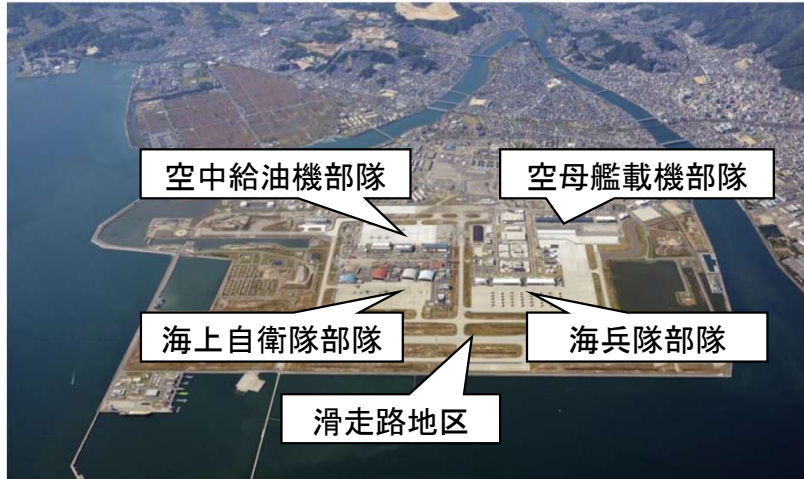
地域住民の不安の解消に向けて

- 航空機の運用等に関し、政府による地域住民の不安解消を図るための措置が必要

課題・問題点

「再編実施のための日米ロードマップ」ほか

岩国基地の施設配置



空母艦載機部隊の移駐
(約60機、約3,800人)

FA-18 48機程度
EA-18G 6機程度
E-2D 5機
C-2 2機

完了

岩国基地

厚木基地

空中給油機部隊の移駐
(15機、約870人)

完了

普天間基地

航空機の運用



運用の変化
(機種更新等)

<地域住民>

- ・ 移駐に伴う騒音増大
- ・ 事故の危険性
- ・ 米軍関係者による犯罪への不安

<基地周辺自治体>

- ・ 移駐に伴う基盤整備など新たな財政需要の発生
- ・ 米軍再編に係る地元市町の要望

<地域住民>

- ・ 運用等に関する情報が十分でないことなどによる不安

- 1 米軍岩国基地に係る安心・安全対策の推進
- 2 住民福祉の向上と地域の発展に資する振興策の実施

